

前期繰越分に係る調整前法人税額超過構成額に関する明細書

事業 年度	・ ・	法人名	
----------	--------	-----	--

別表六(二十八)付表 平三十・四・一以後終了事業年度分

措法第42条の13第1項各号の該当号等	事業年度又は連結事業年度		当期税額控除可能額	調整前法人税額超過構成額
			1	2
第6号	：	：	円	円
	：	：		
	計	③	別表六(十三)「19」	
第7号	：	：		
	：	：		
	：	：		
	：	：		
	計	⑧	別表六(十四)「21」	
第14号	：	：		
	：	：		
	計	⑪	別表六(二十一)「19」	
第15号	：	：		
	：	：		
	計	⑭	別表六(二十二)「20」	
平成30年改正前の第5号	：	：		
	：	：		
	計	⑰	別表六(十一)「20」	
震災特例法第17条の2第3項、第17条の2の2第3項又は第17条の2の3第3項	：	：		
	：	：		
	：	：		
	：	：		
	計	㉒	別表六(二十六)「25」	

別表六（二十八） 付表の記載の仕方

この明細書は、法人が措置法第42条の13第1項から第5項まで《法人税の額から控除される特別控除額の特例》（東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第17条の4第1項《法人税の額から控除される特別控除額の特例》の規定により読み替えて適用する場合を含みます。）又は平成30年改正前の措置法第42条の

13《法人税の額から控除される特別控除額の特例》（平成30年旧措置法第42条の5第2項若しくは第3項《エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の法人税額の特別控除》又は第42条の12第1項《特定の地域において雇用の数が増加した場合の法人税額の特別控除》に係る部分に限ります。）の規定の適用を受ける場合に記載します。